

**連結貸借対照表**

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,395,689,382	流動負債	1,263,166,117
現金及び預金	34,673,128	トレーディング商品	1,390
預託金	838,165,752	デリバティブ取引	1,390
顧客分別金信託	757,000,000	信用取引負債	249,114,736
その他の預託金	81,165,752	信用取引借入金	146,284,242
トレーディング商品	2,700,730	信用取引貸証券受入金	102,830,494
商品有価証券等	2,699,802	有価証券担保借入金	135,608,693
デリバティブ取引	928	有価証券貸借取引受入金	135,608,693
約定見返勘定	4,992,484	預り金	436,300,616
信用取引資産	444,860,720	受入保証金	363,760,729
信用取引貸付金	414,194,116	有価証券等受入未了勘定	87,663
信用取引借証券担保金	30,666,604	短期借入金	70,845,537
有価証券担保貸付金	105,845	リース債務	851,722
借入有価証券担保金	105,845	未払金	2,228,821
立替金	83,226	未払費用	2,666,968
短期差入保証金	7,570,722	未払法人税等	597,294
関係会社短期貸付金	52,900,000	前受金	1,101,942
前払費用	391,532	固定負債	1,012,394
未収収益	5,266,125	リース債務	725,780
繰延税金資産	249,278	繰延税金負債	900
その他	3,829,673	長期預り保証金	29,869
貸倒引当金	△99,837	資産除去債務	255,843
固定資産	18,811,064	特別法上の準備金	4,065,125
有形固定資産	4,279,051	金融商品取引責任準備金	4,065,125
建物	731,898	負債合計	1,268,243,637
工具、器具及び備品	436,096	純資産の部	
土地	1,774,345	株主資本	145,641,385
リース資産	1,336,710	資本金	47,937,928
無形固定資産	8,121,650	資本剰余金	69,303,257
借地権	121	利益剰余金	28,400,199
ソフトウェア	6,992,684	その他の包括利益累計額	560,906
ソフトウェア仮勘定	976,847	その他有価証券評価差額金	137,014
リース資産	142,091	為替換算調整勘定	423,892
その他	9,905	少数株主持分	54,517
投資その他の資産	6,410,362	純資産合計	146,256,809
投資有価証券	4,277,287		
出資金	8,210		
長期差入保証金	706,062		
長期前払費用	3,360		
繰延税金資産	1,191,897		
その他	2,900,298		
貸倒引当金	△2,676,755		
資産合計	1,414,500,446	負債・純資産合計	1,414,500,446

連結損益計算書

〔 自 平成24年 4 月 1 日  
至 平成25年 3 月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	23,378,001	
トレーディング損益	6,730,880	
金融収益	13,007,433	
その他の営業収益	285,502	43,401,817
売上原価		
金融費用	2,820,042	
その他	86,206	2,906,248
純営業収益		40,495,569
販売費及び一般管理費		29,017,089
営業利益		11,478,479
営業外収益		332,855
営業外費用		299,060
経常利益		11,512,274
特別利益		
投資有価証券売却益	724,668	
金融商品取引責任準備金戻入	371,099	1,095,768
特別損失		
固定資産除却損	49,718	
減損損失	303,375	
投資有価証券評価損	57,263	
投資有価証券売却損	639,750	1,050,108
税金等調整前当期純利益		11,557,933
法人税、住民税及び事業税	3,946,140	
法人税等調整額	888,717	4,834,858
少数株主損益調整前当期純利益		6,723,074
少数株主損失(△)		△10,791
当期純利益		6,733,866

## 連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成24年 4 月 1 日  
至 平成25年 3 月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成24年 4 月 1 日 残高	47,937,928	75,377,776	53,666,333	176,982,038
連結会計年度中の変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△5,392,850		△5,392,850
剰余金の配当			△32,000,000	△32,000,000
当期純利益			6,733,866	6,733,866
分割型の会社分割による減少		△681,669		△681,669
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計		△6,074,519	△25,266,133	△31,340,652
平成25年 3 月31日 残高	47,937,928	69,303,257	28,400,199	145,641,385

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成24年 4 月 1 日 残高	△241,358	73,085	△168,272	65,309	176,879,074
連結会計年度中の変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					△5,392,850
剰余金の配当					△32,000,000
当期純利益					6,733,866
分割型の会社分割による減少					△681,669
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	378,373	350,806	729,179	△10,791	718,387
連結会計年度中の変動額合計	378,373	350,806	729,179	△10,791	△30,622,265
平成25年 3 月31日 残高	137,014	423,892	560,906	54,517	146,256,809

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

SBIベネフィット・システムズ㈱

当連結会計年度において、連結子会社でありました㈱SBIフィナンシャルは清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

FPT Securities Joint Stock Company

PT BNI Securities

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

### ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

### ② 連結納税制度の適用

当社は当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

### ③ 当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### ④ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[会計方針の変更に関する注記]

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が 13,222 千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 13,222 千円増加しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 22,954,451 千円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,455,457 千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5

4. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

極度額	58,000,000
貸出実行残高	52,900,000
差引額	5,100,000

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,461,559	—	—	3,461,559
合計	3,461,559	—	—	3,461,559

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	
平成24年6月8日 臨時株主総会	普通株式	SBIマネー プラザ(株) 普通株式(注)	617,521	178	平成24年6月14日	平成24年6月15日
平成24年12月25日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	25,000,000	7,222	平成24年12月20日	平成24年12月25日
平成25年3月1日 臨時株主総会	普通株式	投資事業組合 持分及び匿名組 合持分	5,392,850	1,558	平成25年2月28日	平成25年3月11日
平成25年3月22日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	7,000,000	2,022	平成25年3月21日	平成25年3月22日

(注) 平成24年6月15日付で実施した当社を分割会社、SBIマネープラザ(株)を承継会社とする分割型の会社分割により、割当てられた承継会社株式を配当したものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

### [金融商品に関する注記]

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

###### ① トレーディングに係るもの

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② トレーディングに係るもの以外

当社グループは、(a)有価証券の売買等、(b)有価証券の売買等の委託の媒介、(c)有価証券の引受け及び売出し、(d)有価証券の募集及び売出しの取扱い、(e)有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、金融機関からの借入れによって資金調達を行っております。資金運用については短期的な預金や貸付金により運用しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

###### ① トレーディングに係るもの

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、及び株券店頭オプション取引であります。

② トレーディングに係るもの以外

顧客分別金信託及びその他の預託金は、主に法令に基づき国内において信託会社等に信託している預託金であります。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

信用取引貸付金は、顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であり、顧客の信用リスクに晒されております。

信用取引借証券担保金及び短期差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

信用取引貸証券受入金、有価証券貸借取引受入金、預り金及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

信用取引借入金及び短期借入金は、主に事業に係る運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① トレーディングに係るもの

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

② トレーディングに係るもの以外

(イ) 信用リスクの管理

信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険をいいます。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠（取引先リスク枠）の範囲内に収めることで管理を行います。取引先リスク枠は、取締役会において、取引先の信用度を適宜勘案して決定しており、必要に応じて適宜見直しを行っております。取引の実行に当っては、その都度、取引先リスク枠の状況を確認のうえ行っております。経理部は、信用リスクを毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

(ロ) 市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利及び外国為替相場等市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険（以下「一般市場リスク」といいます。）とその他の理由によって発生し得る損失の危険（以下「個別リスク」といいます。）をいいます。市場リスクは、一般市場リスクと個別リスクを、あらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理を行っております。市場リスク枠は、取締役会において決定します。取締役会は、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠を見直し、必要に応じて市場リスク枠を変更することができます。自己取引の実施権限を有する組織単位は、取締役会で決定された市場リスク枠の管理を適切に行います。経理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

(ハ) 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る危険及び市場の混乱等により市場において取引が出来なかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被る危険をいいます。当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。



(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	34,673,128	34,673,128	—
(2) 預託金			
① 顧客分別金信託	757,000,000	757,000,000	—
② その他の預託金	81,165,752	81,165,752	—
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	2,699,802	2,699,802	—
(4) 信用取引資産			
① 信用取引貸付金	414,194,116	414,194,116	—
② 信用取引借証券担保金	30,666,604	30,666,604	—
(5) 短期差入保証金	7,570,722	7,570,722	—
(6) 関係会社短期貸付金	52,900,000	52,900,000	—
(7) 投資有価証券	350,105	350,105	—
資産計	1,381,220,231	1,381,220,231	—
(1) 信用取引負債			
① 信用取引借入金	146,284,242	146,284,242	—
② 信用取引貸証券受入金	102,830,494	102,830,494	—
(2) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	135,608,693	135,608,693	—
(3) 預り金	436,300,616	436,300,616	—
(4) 受入保証金	363,760,729	363,760,729	—
(5) 短期借入金	70,845,537	70,845,537	—
負債計	1,255,630,314	1,255,630,314	—
デリバティブ取引(*)	(462)	(462)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預託金 ①顧客分別金信託 ②その他の預託金、(4) 信用取引資産  
②信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金、(6) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) トレーディング商品 商品有価証券等、(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 信用取引資産 ①信用取引貸付金

信用取引貸付金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、このうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 信用取引負債 ①信用取引借入金 ②信用取引貸証券受入金、(2) 有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引は期末日の先物為替相場によっております。また、株券店頭オプション取引については、金利、配当利回り、ボラティリティー、原証券価格、取引期間等を基に価格算定モデルにより算出した現在価値によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	3,455,914
非上場債券 (*2)	0
投資事業組合等への出資持分 (*3)	471,267
合計	3,927,182

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 非上場債券は、非上場株式を目的とする新株予約権付社債であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*3) 投資事業組合等への出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	34,673,128	—	—	—
預託金				
顧客分別金信託	757,000,000	—	—	—
その他の預託金	81,165,752	—	—	—
信用取引資産				
信用取引貸付金	414,194,116	—	—	—
信用取引借証券担保金	30,666,604	—	—	—
短期差入保証金	7,570,722	—	—	—
関係会社短期貸付金	52,900,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）	0	—	—	—
合計	1,378,170,323	—	—	—

## [1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 42,235円97銭

1株当たり当期純利益金額 1,945円33銭

## [重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。